

事後評価審議資料

農業農村整備事業（農地整備課）

○ 県営基幹農道整備事業【古川南部地区】

- ・ 平成26年度事後評価箇所表 . . . p 1 ~ 3
- ・ 説明資料（パワーポイント） . . . p 5 ~ 11

平成26年度事後評価箇所表

担当課〔農地整備課〕

番 号	1	事業名 (路線・河川名等)	県営基幹農道整備事業 (古川南部地区)
事業実施箇所	飛騨市 (旧古川町、旧河合村)		全体事業費 (当初3,300百万円) 3,936百万円
採択年度	平成7年度	完了年度	平成24年度

事後評価の実施基準 全体事業費5億円以上で、事業完了後概ね1年経過したもの

事業目的

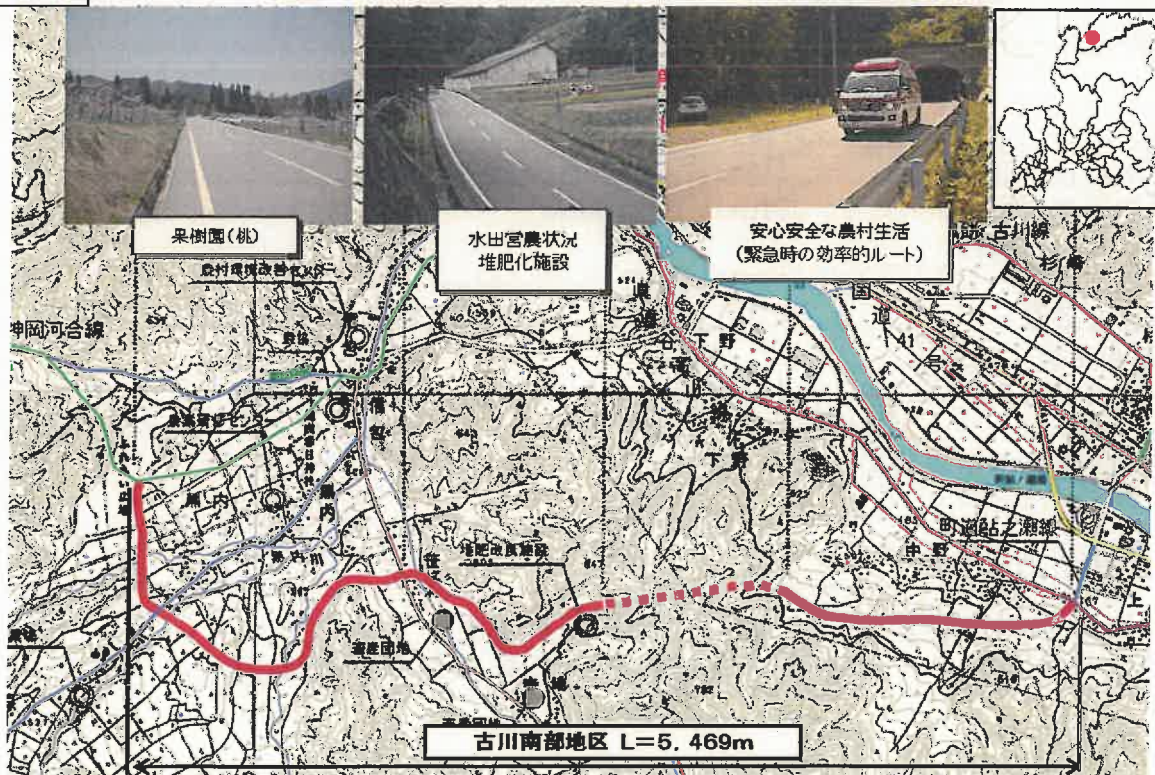
本地区は、飛騨市古川町、河合町にまたがる区域を受益とする山裾に開けた農用地区域であり、水田をはじめとして畜産・果樹・野菜の生産地となっている。特に地域の特色を活かした高冷地野菜は、近年、市場において高い評価を得ており、飛騨牛ブランドをはじめとする畜産・酪農の経営も大規模に行っている。しかし、こうした状況にありながら、各団地間を結ぶ基幹農道が未整備のため、農業経営の近代化や農業交通機能の合理化が図られず、各団地一体となった営農の展開が大きく妨げられている。したがって、本事業により生産団地間や農業施設を有機的にネットワーク化し、地域一体となった農業輸送体系の抜本的な改善を図り、併せて農村生活環境の改善を図る。

事業概要

農道延長 L=5,469m、幅員 W=5.5m(7.0m)

主たる工種：道路工、舗装工、トンネル工、橋梁工 等

概要図



評価結果

① 住民参加・協働による効果

【住民協働の取り組み状況】

- ・事業実施中は『古川南部農免農道建設促進協議会』を設置し、地域として愛着のある農道となるよう、住民の意見を聞きながら建設推進に対する活動を行った。
- ・地元自治会（町内会）が、草刈りやゴミ拾いを定期的に行っている。
- ・平成24年7月管理委託後、飛騨市により良好に維持管理されている。（H26年中に財産譲与予定）

② 事業効果

【費用対効果】

項目	当初計画時	事業完了時
総事業費（C）	3,498,000	4,372,811
総便益（B）	4,082,803	4,615,307
分析結果（B/C）	1.2	1.1
工期	H7～H23	H7～H24

【B/Cの変化の要因】

- ・総事業費（C）
交差点協議に伴い、平面交差を立体交差に変更及び右折車線の追加等が必要になったことにより増額となった。
現況地形再確認の結果、トンネル坑口位置を変更する必要となったことによりトンネル延長が増となった。（120m増）
- ・総便益（B）
社会的割引率（還元率）の変化に伴い増額となった。

【便益の具体的な内容】

・営農に係る走行経費節減効果	212,879 千円	95%
・一般交通等走行経費節減効果等	12,348 千円	5%
	225,227 千円	

輸送における効果（現況→計画）＜堆肥＞

- ・二次輸送：通過時間 31分(17.6km) → 11分(6.9km)
- ・平均車両速度 34km/h → 38km/h

道路の利用状況

- ・計画交通量： 1,202 台/日
- ・実測交通量： 1,331 台/日 （交通量調査日：H25.9.24）

農業用施設との連携

- ・本農道の沿線には広域コンポスト施設があり、またJAひだの営農センター（カンントリーエレベーター、集出荷施設、生産資材拠点等）と直結しており、農産物、農業資材の運搬に活用されている。

③ 環境面への配慮

- ・護岸ブロックを環境保全型とし生物の多様性を確保した。
- ・間伐材を活用して盛土法面を植生し、良好な景観形成を図った。

④ 事業を巡る社会情勢の変化

- ・認定者数は緩やかな増加傾向にある。
※ 認定農業者数 H10:10名 → H25:17名（受益地内）
- ・農道の整備により大型機械の導入が可能となり、他の農業施策の展開と相まって、農地集積面積及びクリーン農業の登録面積が増加している。
※ 農地集積率 H10:21% → H24:26%（旧古川町、旧河合村全体）
※ クリーン農業登録面積 H11:36ha → H24:277ha（飛騨市全体）
- ・輸送の効率化が図られ、飛騨牛の飼育頭数や農産物の生産量が増加している。
※ 肉用牛飼育頭数 H7:1,939頭 → H24:2,091頭（旧古川町、旧河合村全体）
受益地内飼育頭数 H25:272頭
※ 桃生産量 H10:83t → H25:116t（受益地内）

⑤ 利用者・地域住民等への効果

【利用者、地域住民等の意見】

- 関係集落の農家、非農家を対象にアンケート調査を実施し、事業への意見の聞き取りを行った。

・アンケート調査の実施状況

配布枚数 373戸配布 → 314戸回収（回収率 84%）

農家 35% 非農家 65%

・利便性・満足度（アンケート結果）

農家、非農家を含め、利便性が向上したことについて回答があり、約7割が農道の整備に関し「満足」と回答している。

・その他の意見

農道の整備されたことにより「JA施設へのアクセスが短縮された」「災害時の迂回路になる」など評価を得ている意見もあるが、「勾配やカーブがきつい」「冬期の凍結・融雪対策が必要」の意見もあった。

【住民協働の取り組み状況】

- ・事業実施中は『古川南部農免農道建設促進協議会』を設置し、地域として愛着のある農道となるよう、住民の意見を聞きながら建設推進に対する活動を行った。
- ・地元自治会（町内会）が、草刈りやゴミ拾いを定期的に行っている。

⑥ 対応方針

【今後の事後評価の必要性】

今の段階では必要なし。

- ・営農活動のみならず、農村地域の生活道路としても効果を発揮している。
- ・住民満足度も高い。

【改善措置の必要性】

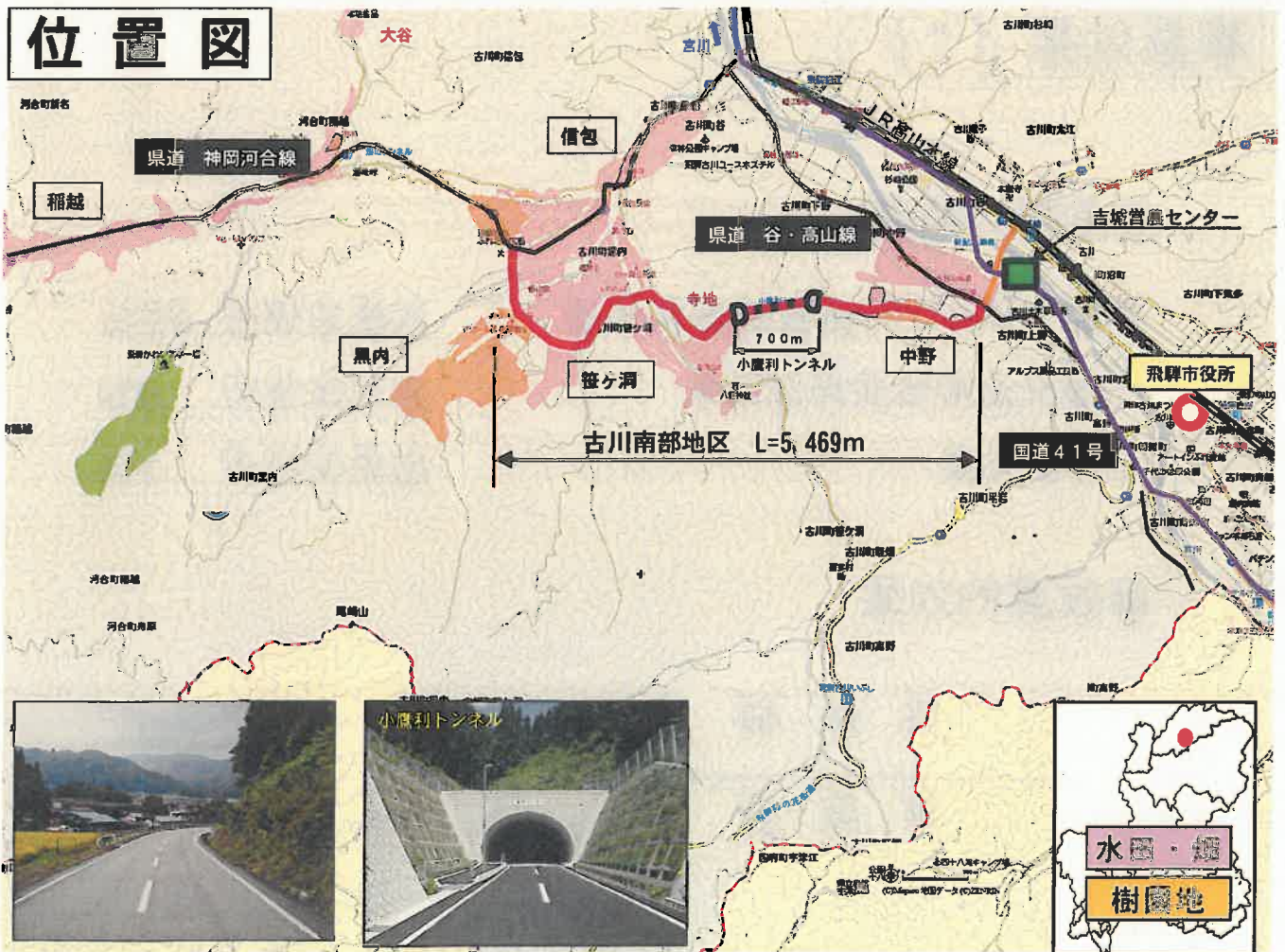
今の段階では必要なし。

【新規事業へ適用すべき留意点】

積雪寒冷地においては、コスト縮減と安全性確保を両立した、縦断勾配・曲線半径等の道路構造計画となるよう努める。

事後評価 県営基幹農道整備事業 「古川南部地区」

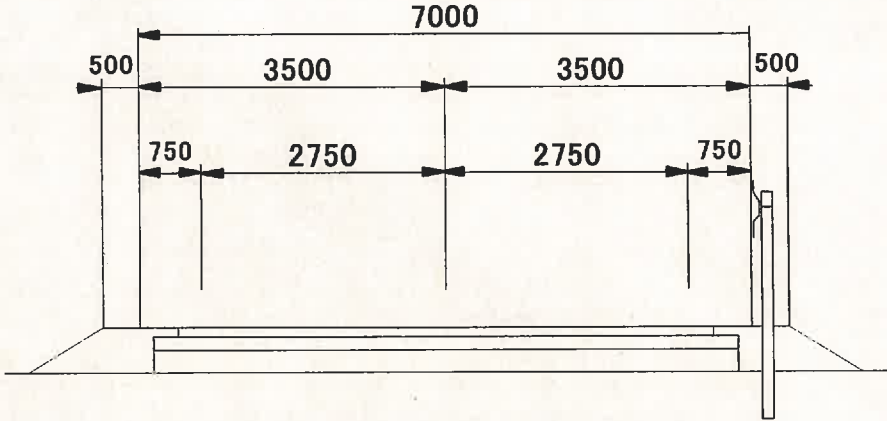
農政部 農地整備課



事業概要

総事業費	3,936百万円
受益面積	337ha (田232ha、畑72ha、樹園地等33ha)
事業量	5,469m (トンネル700m)
幅員	7.0m (車道5.5m)
工期	平成7年度～平成24年度

標準断面図



事業効果 (1)

■事業の効果

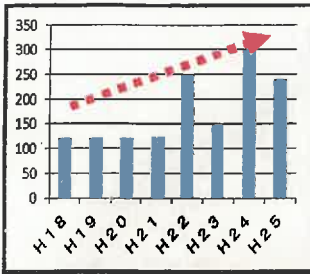
営農に係る走行経費節減効果等	効果全体の <u>95%</u>
一般交通等経費節減効果	効果全体の <u>4%</u>
その他効果	効果全体の <u>1%</u>

■投資的效果

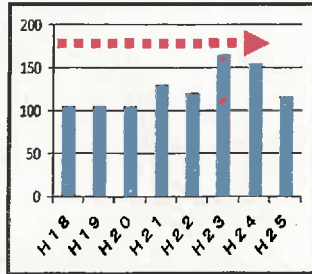
$$\frac{\text{効果額}}{\text{事業費}} = 1.1$$

事業効果（2） 農畜産物生産等の推移

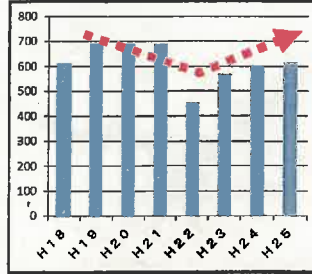
■農産物生産



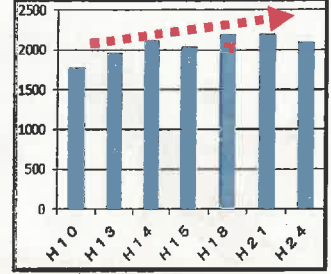
りんご生産量 (t)



もも生産量 (t)



トマト生産量 (t)



飛騨牛飼育頭数 (頭)

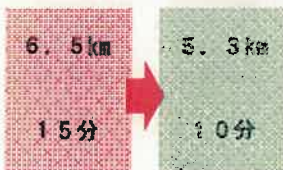
■農業構造の変化



事業効果（3） 営農活動における移動時間短縮

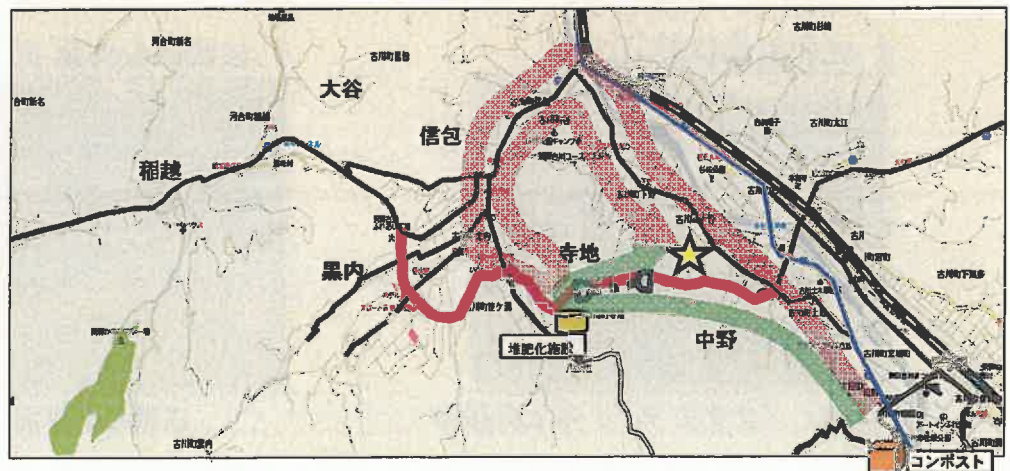
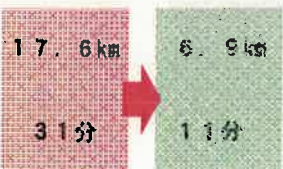
農産物輸送

○黒内の果樹・信包の野菜など



堆肥の還元

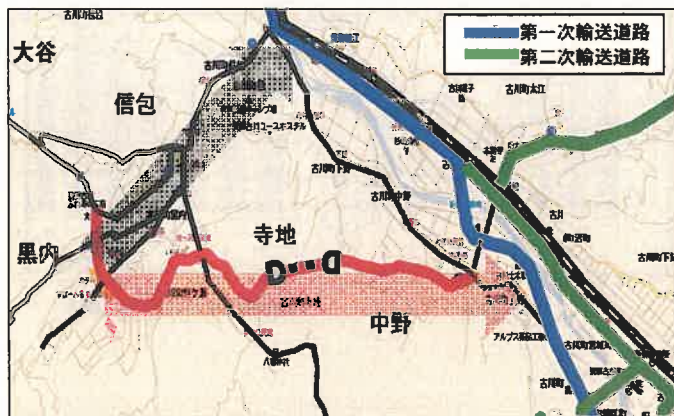
○堆肥の農地還元 (例：中野地区)



事業効果（４）防災・減災及、救急医療対策

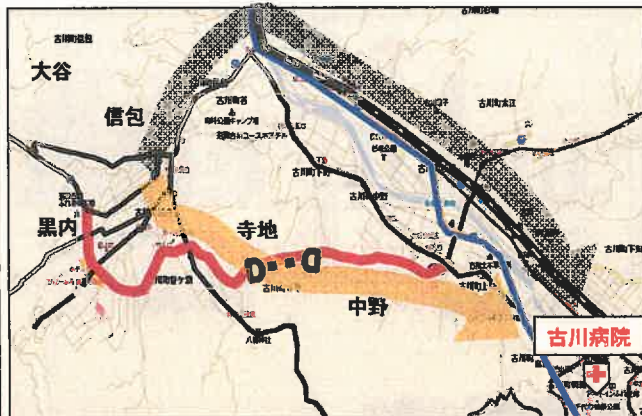
○防災・減災対策

・緊急輸送道路との連携強化



○救急医療対策

・搬送時間の短縮と経路の複線化



整備前	8.6 km	10分	黒内・信包集落 — 県道・鷹狩橋 — 国道41号 — 古川病院
-----	--------	-----	---------------------------------

整備後	7.5 km	8分	黒内・信包集落 — 【基幹農道】 — 国道41号 — 古川病院
-----	--------	----	---------------------------------



孤立集落の解消、救急医療への貢献による「安全・安心の確保」

住民参加・協働による効果

【 地元の事業参加 】



「古川南部農免道路促進協議会」の立上げ・活動

【 記念碑建立 】



記念碑の建立・ポケットパーク整備

【 住民協働作業(1) 】



「山桜」「ナナカマド」などの植樹

【 住民協働作業(2) 】



法面の下草刈り

環境面への配慮

○生態系に配慮したブロック積（環境保全型ブロック）

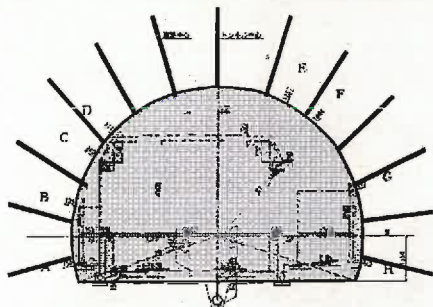


○地元協働による農道法面緑化、間伐材の利用



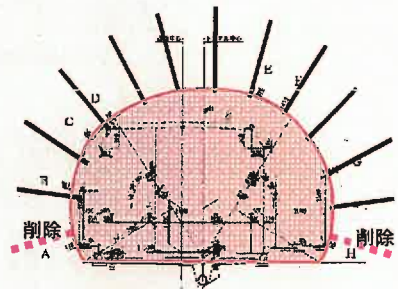
コスト縮減への取組み

■ トンネル掘削断面の縮小



断面積：57.96㎡
ロックボルト：13本

縮減額▲54百万円



断面積：55.59㎡
ロックボルト：11本

■ 橋梁計画の変更

橋梁工 51m



暗渠工：36m

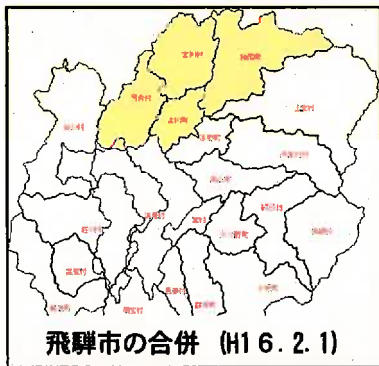
縮減額 ▲172百万円

■ 建設発生土の有効利用等

縮減額 ▲92百万円

総額 318百万円の縮減

事業を巡る社会状況等の変化（その1）



市役所、病院等の公共施設への利便性が向上。

事業を巡る社会状況等の変化（その2）

地区内の交流施設の活性化と交流人口の増加



ふれあい広場



H13 : 10,000人
 ↓ 65%の増
 H25 : 16,546人

都市農村交流施設「季古里」



H10 : 6,791人
 ↓ 20%の増
 H25 : 8,112人

観光農園（黒内果樹園）



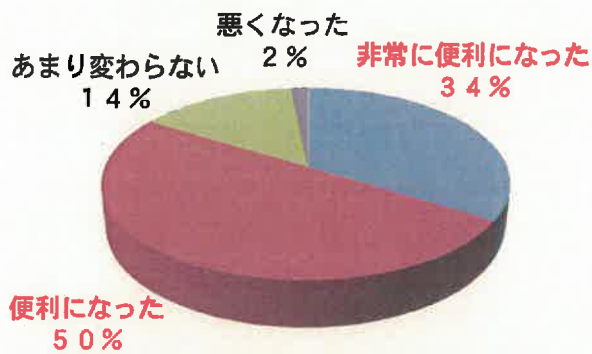
H25 : 約1,100人
 H26 : 約1,770人

受益農家・地域住民への効果

○アンケート結果

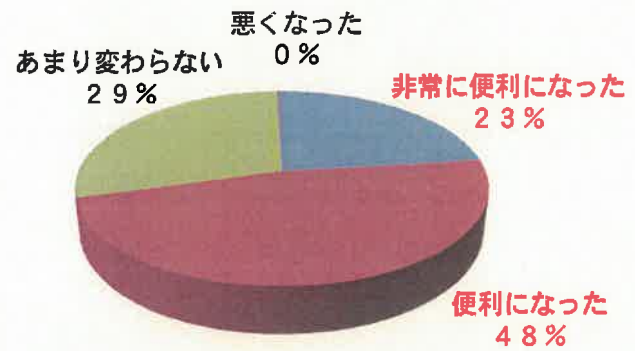
受益8集落373戸配布 ⇒ 314戸（農家110戸）回収

【農業への効果】



・約8割の農家が満足している

【日常生活への効果】



・約7割の地域住民が満足している

対応方針（案）

【今後の事業評価の必要性】

「今の段階では必要なし」

- ・ 営農活動のみならず、農村地域の生活道路としても効果を発揮している。
- ・ 住民の満足度も高い。

【改善措置の必要性】

「今の段階では必要なし」

【新規事業への留意点】

積雪寒冷地においては、コスト縮減と安全性確保を両立した、縦断勾配・曲線半径等の道路構造計画となるよう努める。

